

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニツク株式会社

コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 卯野 明

TEL 03-5402-3132

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,223	△6.4	1,164	△35.8	930	△38.2	557	27.6
20年3月期	46,167	1.4	1,813	△14.3	1,504	△17.4	436	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.12	—	5.0	2.0	2.7
20年3月期	10.28	—	3.5	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 9百万円 20年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,321	10,514	22.2	247.84
20年3月期	45,251	11,829	26.1	278.44

(参考) 自己資本 21年3月期 10,511百万円 20年3月期 11,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△3,787	△1,672	5,417	1,998
20年3月期	1,658	△1,328	△610	2,266

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	255	58.4	2.0
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	170	30.5	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		47.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△16.1	500	△23.6	400	△27.6	200	△7.2	4.72
通期	40,000	△7.5	1,100	△5.5	900	△3.2	450	△19.2	10.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,523,735株 20年3月期 42,523,735株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 115,480株 20年3月期 101,463株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,820	△7.4	722	△43.9	749	△40.3	570	18.0
20年3月期	33,265	△0.0	1,288	△17.8	1,255	△20.2	483	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.44	—
20年3月期	11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,474	11,457	26.4	270.15
20年3月期	39,993	11,913	29.8	280.82

(参考)自己資本 21年3月期 11,457百万円 20年3月期 11,913百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	13,000	△20.4	370	△20.4	370	△14.4	185	△9.4	4.36
通期	27,000	△12.4	800	10.8	800	6.8	400	△29.8	9.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を大きく受け、株価の下落、急激な円高等により、景気は急速に悪化してまいりました。とりわけ、下期に入り、金融危機が实体经济に影響し、当社グループをとりまく経営環境はかつてないほど極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを強力に進めてまいりましたが、車輛・工業用途関連をはじめ、受注減少の影響を受け、減収を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は43,223百万円(前年度比6.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,164百万円(前年度比35.8%減)、経常利益が930百万円(前年度比38.2%減)となり、当期純利益は557百万円(前年度比27.6%増)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	46,167	100.0	43,223	100.0	△ 2,944	△ 6.4
営業利益	1,813	3.9	1,164	2.7	△ 649	△ 35.8
経常利益	1,504	3.2	930	2.2	△ 574	△ 38.2
当期純利益	436	0.9	557	1.3	121	27.6

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	33,265	100.0	30,820	100.0	△ 2,445	△ 7.4
営業利益	1,288	3.9	722	2.3	△ 566	△ 43.9
経常利益	1,255	3.8	749	2.4	△ 506	△ 40.3
当期純利益	483	1.5	570	1.8	87	18.0

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれておりません。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、ビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は堅調に推移したものの、書籍出版表紙材においては減収となりました。

情報関連部門では、印刷用途フィルムは堅調に推移したものの、主力のプリンターリボンにおいては減収となりました。

また、食品包材・蓋材等におきましては減収となり、これらの結果、当セグメントの売上高は21,449百万円(前年度比9.0%減)、営業利益は946百万円(前年度比35.4%減)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、新設住宅着工件数の減少など業界不振により、壁装材は減収となりました。床材のイベント用フローカーペットの受注も減少し、この部門は減収となりました。

車輻・工業用途関連部門は、脱臭などの機能性不織布フィルターが堅調に推移しましたが、車輻用不織布(内装材)は減収となりました。また、フレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品は堅調だったものの年明けから減少し、前年並みとなり、この部門も減収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤が堅調に増えてはいるものの、主力のファンシー商品が減少に転じ、この部門も減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,530百万円(前年度比3.4%減)、営業利益は834百万円(前年度比12.6%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、原材料価格アップは沈静化したものの、依然厳しい状況が続く、需要減少に伴う売上高の減少が予想されますが、採算性向上の為の徹底したコスト低減、経費圧縮をすすめ、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益900百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	43,223	100.0	40,000	100.0	△ 3,223	△ 7.5
営業利益	1,164	2.7	1,100	2.8	△ 64	△ 5.5
経常利益	930	2.2	900	2.3	△30	△ 3.2
当期純利益	557	1.3	450	1.1	△ 107	△ 19.2

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	30,820	100.0	27,000	100.0	△ 3,820	△ 12.4
営業利益	722	2.3	800	3.0	78	10.8
経常利益	749	2.4	800	3.0	51	6.8
当期純利益	570	1.8	400	1.5	△ 170	△ 29.8

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は47,321百万円（前年同期比2,070百万円増）、負債の部合計は36,807百万円（前年同期比3,385百万円増）、純資産の部の合計は10,514百万円（前年同期比1,315百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は22.2%（前連結会計年度末26.1%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出3,787百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,672百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入5,417百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,998百万円と前年同期と比べて268百万円（11.8%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益806百万円、減価償却費1,081百万円、売上債権の増加3,451百万円、たな卸資産の増加193百万円、仕入債務の減少1,035百万円等により3,787百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出761百万円、投資有価証券の取得による支出605百万円等をあわせて1,672百万円の支出となり、前年同期と比べて344百万円（25.9%）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入1,292百万円、長期借入金の純増減による収入5,755百万円に対し、配当金の支払255百万円、貸借取引契約による支出1,242百万円等をあわせて5,417百万円の収入となりました。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,658	△ 3,787	△ 5,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,328	△ 1,672	△ 344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	5,417	6,027
現金及び現金同等物の期末残高	2,266	1,998	△ 268

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	26.7	26.1	22.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.0	18.5	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	9.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	5.0	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。当期の期末配当金は平成21年5月14日付の業績予想で発表したとおり4円(連結配当性向30.5%)とさせていただき予定です。

次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として5円(予想連結配当性向47.1%)を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輛用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金19,769百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末より6,579百万円増加しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は41.8%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,387百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

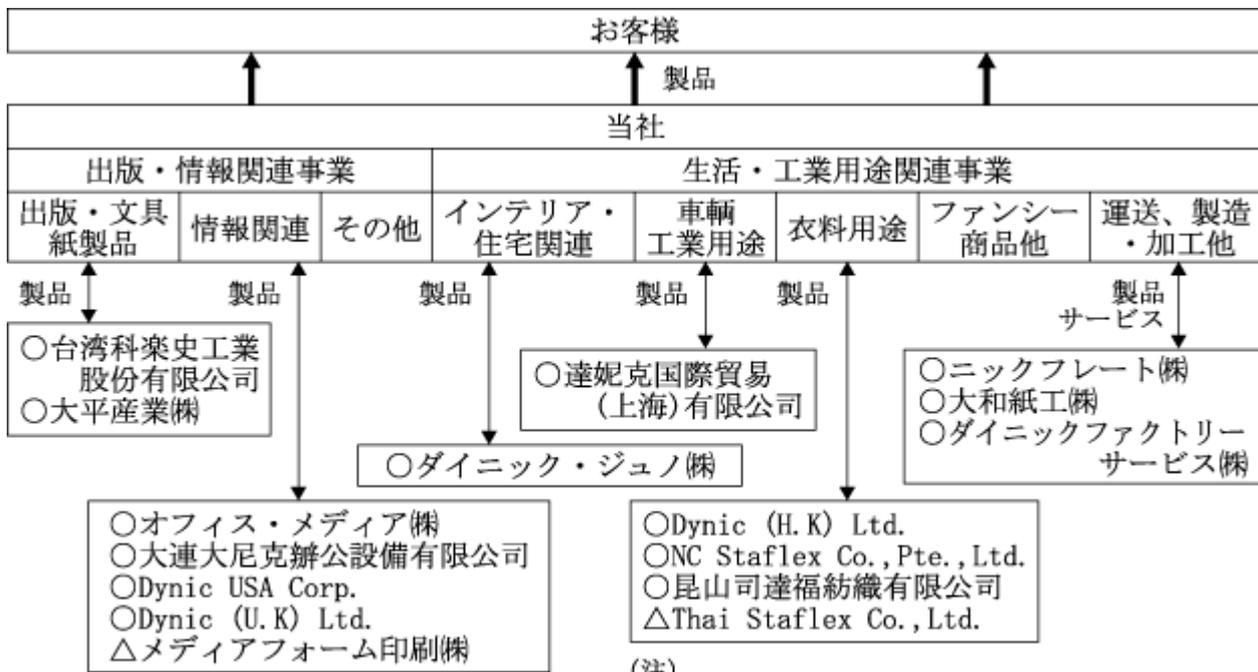
⑨ 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社3社により構成され、各種クロス類・コンピューターリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	
出版・文具紙製品関連	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 <主な関係会社> 当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業(株)
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン等の製造販売 <主な関係会社> 当社、オフィス・メディア(株)、メディアフォーム印刷(株)、大連大尼克辦公設備有限公司、D y n i c U S A C o r p .、D y n i c (U . K) L t d .
生活・工業用途関連事業	
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 <主な関係会社> 当社、ダイニック・ジュノ(株)
車輛工業用途関連	産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売 <主な関係会社> 当社、達妮克国際貿易(上海)有限公司
衣料用途関連	接着芯地、不織布等の製造販売 <主な関係会社> 当社、N C S t a f l e x C o . , P t e . , L t d .、D y n i c (H . K) L t d .、昆山司達福紡織有限公司、T h a i S t a f l e x C o . , L t d .
ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 <主な関係会社> 当社
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 <主な関係会社> 大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)



(注)
○連結子会社
△関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ生活・工業用途関連事業における、壁装材をはじめ不織布関連では原材料価格アップの影響が大きく、コスト圧迫要因となっており、これらの改善に向け徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成20年4月より適用となりました金融商品取引法の求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備および運用を確実なものとしします。同時に、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,830	※2 2,411,786
受取手形及び売掛金	※9 9,523,471	※9 12,530,486
たな卸資産	7,020,051	—
商品及び製品	—	3,716,989
仕掛品	—	934,022
原材料及び貯蔵品	—	2,070,042
繰延税金資産	485,338	721,460
その他	464,600	529,874
貸倒引当金	△138,851	△102,193
流動資産合計	19,671,439	22,812,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,160,445	※2 13,953,259
減価償却累計額	△9,545,989	△9,760,545
建物及び構築物(純額)	4,614,456	4,192,714
機械装置及び運搬具	※2, ※3 22,510,008	※2, ※3 21,795,236
減価償却累計額	△20,018,618	△19,549,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,491,390	2,245,263
工具、器具及び備品	※2 2,616,087	※2 2,706,452
減価償却累計額	△2,325,700	△2,451,503
工具、器具及び備品(純額)	290,387	254,949
土地	※2, ※8 11,799,986	※2, ※8 11,745,122
リース資産	—	53,928
減価償却累計額	—	△21,020
リース資産(純額)	—	32,908
建設仮勘定	82,855	367,634
有形固定資産合計	19,279,074	18,838,590
無形固定資産		
施設利用権	70,636	—
のれん	14,974	14,098
その他	—	34,514
無形固定資産合計	85,610	48,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※7 5,220,158	※1, ※2, ※7 4,386,597
長期貸付金	57,877	50,778
繰延税金資産	213,043	370,177
その他	881,139	924,432
貸倒引当金	△157,438	△110,642
投資その他の資産合計	6,214,779	5,621,342
固定資産合計	25,579,463	24,508,544
資産合計	45,250,902	47,321,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 9,103,784	※9 7,654,840
短期借入金	※2 9,327,792	※2 11,545,028
リース債務	—	9,947
1年内償還予定の社債	※2 125,000	—
未払法人税等	340,628	42,447
貸借取引担保金	※7 2,784,272	※7 1,541,829
賞与引当金	2,253	245,635
役員賞与引当金	60,550	11,610
設備関係支払手形	146,362	358,488
繰延税金負債	—	832
その他	1,487,913	831,975
流動負債合計	23,378,554	22,242,631
固定負債		
長期借入金	※2 3,737,406	※2 8,223,748
リース債務	—	29,077
繰延税金負債	62,433	54,214
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,716,609	※8 1,716,609
退職給付引当金	3,957,527	3,972,975
役員退職慰労引当金	184,266	224,004
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	306,207	265,055
固定負債合計	10,043,048	14,564,282
負債合計	33,421,602	36,806,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,116,456	3,343,019
自己株式	△24,241	△26,876
株主資本合計	9,832,562	10,056,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,144	△827,760
土地再評価差額金	※8 2,386,364	※8 2,386,364
為替換算調整勘定	△365,759	△1,104,563
評価・換算差額等合計	1,979,461	454,041
少数株主持分	17,277	3,566
純資産合計	11,829,300	10,514,097
負債純資産合計	45,250,902	47,321,010

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	46,166,755	43,222,529
売上原価	36,488,107	34,560,149
売上総利益	9,678,648	8,662,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,865,404	※1, ※2 7,498,097
営業利益	1,813,244	1,164,283
営業外収益		
受取利息	30,161	24,124
受取配当金	81,569	89,055
持分法による投資利益	10,109	9,196
受取賃貸料	195,753	194,097
雑収入	164,370	163,800
営業外収益合計	481,962	480,272
営業外費用		
支払利息	328,556	308,675
退職給付会計基準変更時差異の処理額 為替差損	77,557	77,557
雑損失	—	81,725
営業外費用合計	384,835	246,892
経常利益	790,948	714,849
特別利益	1,504,258	929,706
投資有価証券売却益	33,295	5,210
固定資産売却益	※3 8,502	※3 3,285
特別利益合計	41,797	8,495
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,150	※4 635
固定資産処分損	※5 63,127	※5 28,299
投資有価証券評価損	—	97,019
たな卸資産評価損	333,171	—
その他	—	6,067
特別損失合計	397,448	132,020
税金等調整前当期純利益	1,148,607	806,181
法人税、住民税及び事業税	719,307	174,844
法人税等調整額	△101	79,428
法人税等合計	719,206	254,272
少数株主損失(△)	△6,907	△4,660
当期純利益	436,308	556,569

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
前期末残高	2,934,068	3,116,456
当期変動額		
剰余金の配当	△254,583	△254,534
当期純利益	436,308	556,569
土地再評価差額金の取崩	663	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△75,472
当期変動額合計	182,388	226,563
当期末残高	3,116,456	3,343,019
自己株式		
前期末残高	△22,060	△24,241
当期変動額		
自己株式の取得	△2,181	△2,635
当期変動額合計	△2,181	△2,635
当期末残高	△24,241	△26,876
株主資本合計		
前期末残高	9,652,355	9,832,562
当期変動額		
剰余金の配当	△254,583	△254,534
当期純利益	436,308	556,569
自己株式の取得	△2,181	△2,635
土地再評価差額金の取崩	663	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△75,472
当期変動額合計	180,207	223,928
当期末残高	9,832,562	10,056,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,238,689	△41,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,279,833	△786,616
当期変動額合計	△1,279,833	△786,616
当期末残高	△41,144	△827,760
土地再評価差額金		
前期末残高	2,387,027	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	—
当期変動額合計	△663	—
当期末残高	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△188,902	△365,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,857	△738,804
当期変動額合計	△176,857	△738,804
当期末残高	△365,759	△1,104,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,436,814	1,979,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,457,353	△1,525,420
当期変動額合計	△1,457,353	△1,525,420
当期末残高	1,979,461	454,041
少数株主持分		
前期末残高	25,008	17,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,731	△13,711
当期変動額合計	△7,731	△13,711
当期末残高	17,277	3,566
純資産合計		
前期末残高	13,114,177	11,829,300
当期変動額		
剰余金の配当	△254,583	△254,534
当期純利益	436,308	556,569
自己株式の取得	△2,181	△2,635
土地再評価差額金の取崩	663	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△75,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,465,084	△1,539,131
当期変動額合計	△1,284,877	△1,315,203
当期末残高	11,829,300	10,514,097

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,148,607	806,181
減価償却費	1,105,196	1,080,692
その他の償却額	4,150	2,480
のれん償却額	7,322	7,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	243,619
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,050	△48,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,548	△42,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,752	39,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,291	△58,623
受取利息及び受取配当金	△111,730	△113,179
支払利息	328,556	308,675
為替差損益(△は益)	4,169	3,654
持分法による投資損益(△は益)	△10,109	△9,196
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,295	△5,210
投資有価証券評価損益(△は益)	949	97,019
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,352	△2,650
有形固定資産処分損益(△は益)	63,127	28,299
売上債権の増減額(△は増加)	1,225,215	△3,450,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	362,427	△192,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,088,003	△1,034,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,593	△33,888
その他	△332,491	△807,665
小計	2,696,690	△3,181,865
利息及び配当金の受取額	124,573	123,328
利息の支払額	△333,215	△302,953
法人税等の支払額	△829,693	△425,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,658,355	△3,787,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,500	△529,000
定期預金の払戻による収入	75,502	150,500
有形固定資産の取得による支出	△730,657	△761,256
有形固定資産の売却による収入	21,126	10,008
無形固定資産の取得による支出	—	△4,730
投資有価証券の取得による支出	△742,636	△605,267
投資有価証券の売却による収入	33,947	13,688
子会社株式の取得による支出	—	△10,396
貸付金の回収による収入	16,316	7,099
その他	49,300	57,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,602	△1,671,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,800,605	1,292,432
長期借入れによる収入	1,030,000	8,725,000
長期借入金の返済による支出	△3,137,509	△2,969,616
社債の償還による支出	△1,250,000	△125,000
リース債務の返済による支出	—	△6,294
自己株式の取得による支出	△2,181	△2,635
配当金の支払額	△254,583	△254,534
貸借取引契約による収入	204,074	—
貸借取引契約による支出	—	△1,242,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,594	5,416,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,979	△239,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,820	△281,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,150	2,266,330
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,292
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,266,330	*1 1,998,086

- (5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ダイニック・ジュノ㈱ オフィス・メディア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 大連錦宮事務用品有限公司 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社 主要な持分法適用会社の名称 Thai Staflex Co., Ltd. 持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dynec USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、達妮克国际贸易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynec (H.K) Ltd.は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 2社 主要な持分法適用会社の名称 Thai Staflex Co., Ltd. 従来、持分法適用非連結子会社でありました大連錦宮事務用品有限公司については連結子会社であります大連大尼克辦公設備有限公司と合併したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>② たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は350,568千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当連結会計年度末から適用しており、当中間連結会計期間は、従来の方策によっております。当中間連結会計期間は、変更後の方策によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は、333,171千円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,134千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>② たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 1283 742 1413"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更により期首の利益剰余金を75,472千円減額しております。また、当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,970百万円、951百万円、2,099百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度34,514千円)は、資産総額の5/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は50,959千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 207,065千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,128,608千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,654,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,173,274</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">972,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,394</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,208,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">5,156,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489,361</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 67,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円の中の提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,171千円 受取手形割引高 2,644,895千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,126,412千円</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	3,128,608千円	機械装置及び運搬具	1,654,830	工具、器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物及び構築物	272,566千円	土地	972,428	投資有価証券	368,400	計	1,613,394	短期借入金	1,208,296千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,489,361	機械装置及び運搬具	5,400千円	<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129,789千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,946,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,518,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,849,382</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">244,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">909,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">233,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,192</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,644,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">9,685,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,329,386</td></tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 52,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円の中の提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,012千円 受取手形割引高 302,288千円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	2,946,641千円	機械装置及び運搬具	1,518,165	工具、器具及び備品	16,011	土地	9,368,565	計	13,849,382	建物及び構築物	244,341千円	土地	909,965	投資有価証券	233,886	定期預金	150,000	計	1,538,192	短期借入金	3,644,386千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000	計	13,329,386	機械装置及び運搬具	5,400千円
建物及び構築物	3,128,608千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,654,830																																																								
工具、器具及び備品	21,271																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,173,274																																																								
建物及び構築物	272,566千円																																																								
土地	972,428																																																								
投資有価証券	368,400																																																								
計	1,613,394																																																								
短期借入金	1,208,296千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																								
計	6,489,361																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								
建物及び構築物	2,946,641千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,518,165																																																								
工具、器具及び備品	16,011																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	13,849,382																																																								
建物及び構築物	244,341千円																																																								
土地	909,965																																																								
投資有価証券	233,886																																																								
定期預金	150,000																																																								
計	1,538,192																																																								
短期借入金	3,644,386千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000																																																								
計	13,329,386																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△3,012,050千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,920,877千円</p>								
<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,429千円</td> </tr> </table>	受取手形	28,091千円	支払手形	108,429千円	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,538千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,633千円	支払手形	188,538千円
受取手形	28,091千円								
支払手形	108,429千円								
受取手形	19,633千円								
支払手形	188,538千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,550</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,837</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,937</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,439</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,390</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,634,254</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,170,184</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">491,363</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	2,253千円	2. 役員賞与引当金繰入額	60,550	3. 退職給付費用	156,837	4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937	5. 貸倒引当金繰入額	33,439	6. 減価償却費	76,390	7. 発送配達費	1,634,254	8. 給料・手当	2,170,184	9. 研究開発費	259,953	10. 賃借料	491,363	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,970千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,610</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,637</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,850</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,996</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,332</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,530,060</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,175,476</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">265,910</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">494,069</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	86,970千円	2. 役員賞与引当金繰入額	11,610	3. 退職給付費用	127,637	4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850	5. 貸倒引当金繰入額	22,996	6. 減価償却費	63,332	7. 発送配達費	1,530,060	8. 給料・手当	2,175,476	9. 研究開発費	265,910	10. 賃借料	494,069
1. 賞与引当金繰入額	2,253千円																																								
2. 役員賞与引当金繰入額	60,550																																								
3. 退職給付費用	156,837																																								
4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937																																								
5. 貸倒引当金繰入額	33,439																																								
6. 減価償却費	76,390																																								
7. 発送配達費	1,634,254																																								
8. 給料・手当	2,170,184																																								
9. 研究開発費	259,953																																								
10. 賃借料	491,363																																								
1. 賞与引当金繰入額	86,970千円																																								
2. 役員賞与引当金繰入額	11,610																																								
3. 退職給付費用	127,637																																								
4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850																																								
5. 貸倒引当金繰入額	22,996																																								
6. 減価償却費	63,332																																								
7. 発送配達費	1,530,060																																								
8. 給料・手当	2,175,476																																								
9. 研究開発費	265,910																																								
10. 賃借料	494,069																																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">259,953千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">265,860千円</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,065千円</td></tr> <tr><td>2. 土地</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,502</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	6,065千円	2. 土地	2,437	8,502		<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,285</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	2,979千円	2. 工具、器具及び備品	306	3,285																													
1. 機械装置及び運搬具	6,065千円																																								
2. 土地	2,437																																								
8,502																																									
1. 機械装置及び運搬具	2,979千円																																								
2. 工具、器具及び備品	306																																								
3,285																																									
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,150</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	987千円	2. 工具器具備品	163	1,150		<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">635</td></tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	481千円	2. 工具、器具及び備品	154	635																													
1. 機械装置及び運搬具	987千円																																								
2. 工具器具備品	163																																								
1,150																																									
1. 機械装置及び運搬具	481千円																																								
2. 工具、器具及び備品	154																																								
635																																									
<p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,098</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">63,127</td></tr> </table>	1. 建物及び構築物	7,211千円	2. 機械装置及び運搬具	47,818	3. 工具器具備品	8,098	63,127		<p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,643</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,299</td></tr> </table>	1. 建物及び構築物	459千円	2. 機械装置及び運搬具	25,643	3. 工具、器具及び備品	2,197	28,299																									
1. 建物及び構築物	7,211千円																																								
2. 機械装置及び運搬具	47,818																																								
3. 工具器具備品	8,098																																								
63,127																																									
1. 建物及び構築物	459千円																																								
2. 機械装置及び運搬具	25,643																																								
3. 工具、器具及び備品	2,197																																								
28,299																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,289	8,174	—	101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,463	14,017	—	115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,316,830千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△50,500千円</u> 現金及び現金同等物 2,266,330千円	現金及び預金勘定 2,411,786千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△413,700千円</u> 現金及び現金同等物 1,998,086千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,302,870	22,863,885	46,166,755	—	46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,266	465,880	744,146	(744,146)	—
計	23,581,136	23,329,765	46,910,901	(744,146)	46,166,755
営業費用	22,115,457	22,375,062	44,490,519	(137,008)	44,353,511
営業利益	1,465,679	954,703	2,420,382	(607,138)	1,813,244
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	20,114,781	18,632,319	38,747,100	6,503,802	45,250,902
減価償却費	582,903	523,501	1,106,404	2,942	1,109,346
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	196,670	465,308	661,978	95,377	757,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,584千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は12,813千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,119千円「生活・工業用途関連」の営業費用は8,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は55,286千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は69,094千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,211,934	22,010,595	43,222,529	—	43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,001	519,188	756,189	(756,189)	—
計	21,448,935	22,529,783	43,978,718	(756,189)	43,222,529
営業費用	20,502,819	21,695,551	42,198,370	(140,124)	42,058,246
営業利益	946,116	834,232	1,780,348	(616,065)	1,164,283
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,820,336	19,124,100	40,944,436	6,376,574	47,321,010
減価償却費	485,421	593,487	1,078,908	4,264	1,083,172
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	484,409	477,800	962,209	42,638	1,004,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,514,551	8,652,204	46,166,755	—	46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,635,491	1,756,706	4,392,197	(4,392,197)	—
計	40,150,042	10,408,910	50,558,952	(4,392,197)	46,166,755
営業費用	37,810,582	10,227,191	48,037,773	(3,684,262)	44,353,511
営業利益	2,339,460	181,719	2,521,179	(707,935)	1,813,244
II. 資産	32,364,765	7,456,135	39,820,900	5,430,002	45,250,902

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・イギリス
中国・・・中国
東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「日本」の営業費用は11,886千円、「その他の地域」の営業費用は5,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
6. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「日本」の営業費用は12,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「日本」の営業費用は124,380千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,658,093	7,564,436	43,222,529	—	43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981,235	1,683,815	3,665,050	(3,665,050)	—
計	37,639,328	9,248,251	46,887,579	(3,665,050)	43,222,529
営業費用	35,998,712	9,104,601	45,103,313	(3,045,067)	42,058,246
営業利益	1,640,616	143,650	1,784,266	(619,983)	1,164,283
II. 資産	35,229,436	6,416,364	41,645,800	5,675,210	47,321,010

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス
中国・・・・・・・・中国
東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,986,415	6,426,671	9,413,086
II 連結売上高(千円)	—	—	46,166,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	13.9	20.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,824,225	5,410,513	8,234,738
II 連結売上高(千円)	—	—	43,222,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円44銭	1株当たり純資産額	247円84銭
1株当たり当期純利益金額	10円28銭	1株当たり当期純利益金額	13円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,829,300	10,514,097
普通株式に係る純資産額(千円)	11,812,023	10,510,531
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,277	3,566
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	101	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,423	42,409

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	436,308	556,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,308	556,569
期中平均株式数(千株)	42,425	42,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,641	898,243
受取手形	693,684	3,477,075
売掛金	6,011,976	5,712,446
商品	586,931	—
製品	1,780,293	—
商品及び製品	—	2,275,069
原材料	1,016,103	—
仕掛品	733,819	662,517
貯蔵品	56,556	—
原材料及び貯蔵品	—	1,076,706
前渡金	44,026	28,115
前払費用	60,230	94,435
繰延税金資産	364,860	680,150
関係会社短期貸付金	7,640	131,285
営業外受取手形	51,890	1,053,798
未収入金	170,450	124,862
その他	48,413	231,478
貸倒引当金	△5,300	△1,380
流動資産合計	12,370,212	16,444,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,389,375	10,434,597
減価償却累計額	△7,172,821	△7,406,909
建物(純額)	3,216,554	3,027,688
構築物	1,417,792	1,420,589
減価償却累計額	△1,137,195	△1,167,722
構築物(純額)	280,597	252,867
機械及び装置	17,724,521	17,645,039
減価償却累計額	△16,060,428	△16,123,772
機械及び装置(純額)	1,664,093	1,521,267
車両運搬具	70,876	71,254
減価償却累計額	△64,854	△67,158
車両運搬具(純額)	6,022	4,096
工具、器具及び備品	2,311,357	2,341,226
減価償却累計額	△2,073,883	△2,143,438
工具、器具及び備品(純額)	237,474	197,788
土地	10,499,733	10,524,277
リース資産	—	13,578
減価償却累計額	—	△1,519
リース資産(純額)	—	12,059
建設仮勘定	79,972	357,241
有形固定資産合計	15,984,445	15,897,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
電話加入権	14,695	—
ソフトウェア	1,850	4,684
その他	—	14,372
無形固定資産合計	21,548	24,059
投資その他の資産		
投資有価証券	4,941,590	4,209,180
関係会社株式	6,163,478	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	112,151	177,406
繰延税金資産	73,341	216,596
その他	471,140	397,604
貸倒引当金	△144,952	△66,918
投資その他の資産合計	11,617,129	11,108,123
固定資産合計	27,623,122	27,029,465
資産合計	39,993,334	43,474,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,146,517	2,575,971
買掛金	3,749,092	2,786,665
短期借入金	3,500,000	5,103,142
1年内返済予定の長期借入金	2,533,500	3,826,000
1年内償還予定の社債	125,000	—
リース債務	—	2,716
未払金	419,990	302,975
未払費用	758,471	242,684
未払消費税等	34,006	13,064
未払法人税等	206,180	—
預り金	954,630	726,540
貸借取引担保金	2,784,272	1,541,829
賞与引当金	—	239,000
役員賞与引当金	32,800	11,610
設備関係支払手形	146,362	389,540
営業外支払手形	446,042	405,930
流動負債合計	18,836,862	18,167,666
固定負債		
長期借入金	3,550,000	8,174,000
リース債務	—	9,343
長期預り保証金	114,282	110,965
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	3,654,144	3,627,440
役員退職慰労引当金	129,958	132,958
環境対策引当金	78,600	78,600
固定負債合計	9,243,593	13,849,915
負債合計	28,080,455	32,017,581

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	184,000	210,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,681,691	2,971,129
利益剰余金合計	2,865,691	3,181,129
自己株式	△24,241	△26,876
株主資本合計	9,581,797	9,894,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,282	△824,281
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計	2,331,082	1,562,083
純資産合計	11,912,879	11,456,683
負債純資産合計	39,993,334	43,474,264

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,919,186	23,910,788
商品売上高	7,346,028	6,908,920
売上高合計	33,265,214	30,819,708
売上原価		
商品期首たな卸高	608,395	586,931
製品期首たな卸高	1,918,799	1,780,293
当期商品仕入高	7,037,745	6,154,624
当期製品製造原価	20,331,367	19,412,979
合計	29,896,306	27,934,827
他勘定振替高	436,552	122,452
商品期末たな卸高	586,931	482,693
製品期末たな卸高	1,780,293	1,792,376
売上原価合計	27,092,530	25,537,306
売上総利益	6,172,684	5,282,402
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,432,404	1,312,640
見本費	149,778	126,687
給料及び手当	1,201,223	1,262,224
福利厚生費	236,821	233,465
退職給付費用	155,049	108,952
減価償却費	46,098	54,323
賃借料	288,890	285,289
開発研究費	255,845	263,153
貸倒引当金繰入額	304	101
賞与引当金繰入額	—	82,527
役員賞与引当金繰入額	32,800	14,830
役員退職慰労引当金繰入額	36,370	40,888
その他	1,049,433	775,339
販売費及び一般管理費合計	4,885,015	4,560,418
営業利益	1,287,669	721,984
営業外収益		
受取利息	217	2,488
受取配当金	183,567	175,895
受取賃貸料	216,212	210,594
雑収入	117,345	162,935
営業外収益合計	517,341	551,912

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	223,946	239,885
社債利息	20,015	246
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	75,006
貸与資産減価償却費	65,215	60,360
雑損失	165,943	149,479
営業外費用合計	550,125	524,976
経常利益	1,254,885	748,920
特別利益		
投資有価証券売却益	32,777	6,610
固定資産売却益	2,437	46
特別利益合計	35,214	6,656
特別損失		
固定資産処分損	59,378	29,334
たな卸資産評価損	215,263	—
投資有価証券評価損	—	97,019
ゴルフ会員権評価損	—	6,067
特別損失合計	274,641	132,420
税引前当期純利益	1,015,458	623,156
法人税、住民税及び事業税	471,000	55,000
法人税等調整額	61,482	△1,816
法人税等合計	532,482	53,184
当期純利益	482,976	569,972

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,500	184,000
当期変動額		
剰余金の配当	26,500	26,000
当期変動額合計	26,500	26,000
当期末残高	184,000	210,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,479,135	2,681,691
当期変動額		
剰余金の配当	△281,083	△280,534
当期純利益	482,976	569,972
土地再評価差額金の取崩	663	—
当期変動額合計	202,556	289,438
当期末残高	2,681,691	2,971,129
自己株式		
前期末残高	△22,060	△24,241
当期変動額		
自己株式の取得	△2,181	△2,635
当期変動額合計	△2,181	△2,635
当期末残高	△24,241	△26,876
株主資本合計		
前期末残高	9,354,922	9,581,797
当期変動額		
剰余金の配当	△254,583	△254,534
当期純利益	482,976	569,972
自己株式の取得	△2,181	△2,635
土地再評価差額金の取崩	663	—
当期変動額合計	226,875	312,803
当期末残高	9,581,797	9,894,600

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,216,024	△55,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,271,306	△768,999
当期変動額合計	△1,271,306	△768,999
当期末残高	△55,282	△824,281
土地再評価差額金		
前期末残高	2,387,027	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	—
当期変動額合計	△663	—
当期末残高	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,603,051	2,331,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,271,969	△768,999
当期変動額合計	△1,271,969	△768,999
当期末残高	2,331,082	1,562,083
純資産合計		
前期末残高	12,957,973	11,912,879
当期変動額		
剰余金の配当	△254,583	△254,534
当期純利益	482,976	569,972
自己株式の取得	△2,181	△2,635
土地再評価差額金の取崩	663	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,271,969	△768,999
当期変動額合計	△1,045,094	△456,196
当期末残高	11,912,879	11,456,683

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。